

平成 21 年 度

エコマーク事業計画・予算（案）

平成 21 年 3 月 18 日

財団法人 日 本 環 境 協 会

エ コ マ ー ク 事 務 局

平成 21 年度 エコマーク事業計画・予算（案）

1.平成 21 年度の事業計画（案）

平成 21 年度は、平成 19 年度に定めた第 2 期エコマーク中期活動計画（平成 19 年度からの 5 カ年計画）に沿い、消費者に身近な分野の商品類型の設定ならびに認定基準の策定を行う。普及広報面では、エコマークの意義を分かりやすく伝えていくことでエコマークの信頼回復を目指す。さらに、平成 21 年度は第 2 期エコマーク中期活動計画の折り返し年度に当たるとともに、昨年度発覚した環境偽装問題により同計画の進捗の遅れを踏まえ、上半期に同計画の見直しを行う。

なお、環境省委託事業の実施についても、引き続き積極的に対応していく。

1. 1 認定基準の策定計画

平成 21 年度においては、第 2 期中期活動計画に基づき、引き続き、消費者に身近な商品分野に重点を置いて商品類型化を進める。具体的には、住宅の WG を設置して基準策定に着手するとともに、用紙、パーソナルコンピュータ、消火器、日用品、家具の 5 つの見直しを進める。また、新規商品類型化については、昨年 10 月に行った新規商品類型提案募集に寄せられた提案、および事務局による提案の計 40 件の候補の中から、最終的に 1～2 類型を選定して、商品類型の設定ならびに認定基準の策定を進める。

平成 21 年度の商品類型認定基準の新規策定および見直し計画を下表に示す。

表 平成 21 年度商品類型認定基準の新規策定および見直し計画

	商品類型 WG 名（案）	検討対象とする商品類型
1. 平成 20 年度 からの継続	① 住宅 WG [新規]	新規類型
	② 小売 WG [新規]	新規類型
	③ 用紙 WG [見直し]	No.106 「情報用紙 Ver.2」 No.107 「印刷用紙 Ver.2」 No.108 「衛生用紙 Ver.2」 No.113 「包装用紙 Ver.2」
2. 見直し WG	① パーソナルコンピュータ WG [見直し]	No.119 「パーソナルコンピュータ Ver.2」
	② 消火器 WG [見直し]	No.119 「消火器 Ver.1」
	③ 日用品 WG [見直し]	No.128 「日用品 Ver.1」、商品を分割し、有効期限を延長
	④ 家具 WG [見直し]	No.130 「家具 Ver.1」
3. 21 年度新規 類型WG	* 新規商品類型策定候補については、提案募集に寄せられた提案、および事務局提案の 40 件の候補の中から、4 月に開催の類型・基準制定委員会で 1～2 類型を絞り込んだ上で、商品類型化に着手する。	

平成 22 年度以降の新規商品類型の選定については、平成 21 年末に新規商品類型の提案募集を行い、エコマーク事務局からの提案と併せて、その類型化による環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性などについて調査・検討を行い、新規類型選定のための候補絞り込みを行う。

1.2 普及啓発活動等について

エコマークの特徴である「第三者認証」と「商品のライフサイクルを鑑みた基準の構築」を強調して普及していくと共に、低炭素社会の構築に貢献するエコマークを消費者にわかりやすく伝えていくことにより、幅広い層に対してエコマーク商品の普及を推進し、エコマークの認知度・信頼度の向上を目指す。

(1) 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進

既存商品類型に対する、新規申請の潜在的需要の掘り起こしと、新規制定あるいは改定された商品類型等に対する新規申請を促進するため、関連する工業会の会員企業、業界誌等のマスメディアへの広報を的確に行った上で、説明会を開催する。

1.3 現地監査等による信頼性の確保及び制度・運用面の強化

(1) 制度・運用面の強化方策の実施

環境偽装問題等の再発防止のため、再生材料を使用した製品に係る検証方法の強化や定常的な現地監査の導入など制度・運用面の強化方策実施の中で、改善を図っていく。また、これに伴う的確な料金制度のあり方についても検討を行う。

1.4 国際協力活動について

エコラベル制度間の協力を強化し、特に日中韓の3ヵ国相互認証の推進を更に進めていく。

また、国際エコラベリングネットワーク（GEN）の総務事務局としての活動を行う。

(1) 日中韓三カ国エコラベル制度間の協力の推進

パソコンの相互認証運用の具体的な対応策について検討を進めると共に、次類型として複合機を取り上げることを決定し、共通基準項目の選定作業に着手する。

(2) GEN AGM の日本開催の提案

平成 21 年 2 月にエコマーク事業が 20 周年を迎えるにあたり、GEN AGM

の日本開催を提案し了承された。

1.5 エコマーク中期活動計画（第2期）の見直し

平成21年度は第2期エコマーク中期活動計画の折り返し年度に当たるとともに、昨年度発覚した環境偽装問題により同計画の進捗の遅れを踏まえ、上半期に同計画の見直しを行う。その概要については、運営委22-5「今後のエコマークのあり方の検討及び運営体制の整備について」に整理した。

2. 平成21年度予算（案）

2.1 収入の部

平成21年度の収入予算においては、偽装問題により使用料収入減少が見込まれる一方、GEN AGM 日本開催およびエコマーク事業開始20周年のための記念シンポジウム等の支出増も想定される。このため、エコマーク事業資金引当預金を10,000千円取崩して的確な業務実施を図ることとし、合計で平成21年度は216,000千円の収入予算を計上している。

平成21年度 エコマーク事業 収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

△減（単位：千円）

科目	平成21年度 予算額 A	平成20年度 実績予想 B	増△減 A - B	(参考) 平成20年度 予算額
I. 収入の部				
1. エコマーク事業収入	196,000	227,740	△ 31,740	209,400
2. 環境省委託事業収入	10,000	2,000	8,000	5,000
3. エコマーク事業資金引当預金取崩収入	10,000	0	10,000	10,000
収入合計	216,000	229,740	△ 13,740	224,400
II. 支出の部				
1. エコマーク事業費	35,100	35,820	△ 720	56,800
認定事業費	16,180	19,720	△ 3,540	27,850
普及啓発費	8,940	8,890	50	15,250
調査研究費	280	1,880	△ 1,600	2,500
国際協力費	9,700	2,830	6,870	3,200
現地監査等緊急対応費	0	2,500	△ 2,500	8,000
2. 環境省委託事業に係る事業費(*)	6,000	1,500	4,500	2,600
3. 管理費	174,900	189,000	△ 14,100	165,000
人件費	106,900	97,000	9,900	97,000
事務費（賃借料などの協会共通経費含む）	68,000	68,000	0	68,000
事務所移転費	0	24,000		
支出合計	216,000	226,320	△ 10,320	224,400
収支差額（収入-支出）	0	3,420	△3,420	0

(*) IIの2.項に係る人件費・事務費は、IIの3.項に計上

2.2 支出の部

支出については、厳しい収入予算の中でもエコマーク事業が国民の信頼に応え、着実に展開できるようメリハリをつけた計画としている。支出予算とその活動内容を、以下に簡単に説明する。

2.2.1 認定事業費

1. 新規商品類型（基準）の検討 <継続> : 予算額 3,250 千円
新規商品類型候補の環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性等について調査・検討を行い、選定された新規商品類型についての基準策定を行う。

2. 適正使用周知・監査、商品テスト、現地確認

<継続> : 予算額 800 千円

偽装問題等の再発防止のため、商品認定申込時の現地確認の実施、エコマークの適正使用に係る周知、商品テストの検討と実施や定常的な現地監査など平成20年度策定の制度・運用面の強化方針に則って展開していく。

2.2.2 普及啓発費

1. 東海三県一市との連携 <継続> : 予算額 450 千円
昨年度に引き続き、東海三県一市および事業者、団体、消費者等と共働・連携し、グリーン購入の普及・啓発を行う買い物キャンペーンを実施していく。

2.2.3 調査研究費

1. アクションプランの検討 <新規> : 予算額 280 千円
今後のエコマーク事業を意義あるものするため、エコマークのあり方を見直し、事業計画を確実に推進できる運営体制を整備することを目的に、検討委員会（仮称：エコマーク「アクション・パネル」）を組織し、検討結果を「エコマークのあり方（仮称）」としてとりまとめる。

2.2.5 国際協力費

1. 海外環境ラベルとの協力活動の推進 <継続>

: 予算額 2,700 千円

日中韓環境大臣会合でのイニシアティブを受け、パソコンにおいて日中韓三カ国エコラベル制度の基準の相互認証を進める。また、複写機・プリンタ等において、ブルーエンジェル、ノルディックスワンとの共通認定基準の策定の推進を図る。

2. エコマーク 20 周年記念シンポジウム及び GEN AGM 日本開催＜新規＞
: 予算額 7,000 千円
- 平成 21 年 2 月にエコマーク事業が 20 周年を迎えた。GEN AGM の日本開催と同時に、エコマーク 20 周年記念シンポジウムを 11 月に実施し、国内のエコマーク事業の第 2 段階の発信と、アジア地域の連携における環境情報の発信を行っていく。

以上